

『今話題！日本共産党の、派遣労働者を守る政策と、「農業再生プラン」』
『近所のみなさん、日本共産党です。』

きょうは、日本共産党が最近発表した、二つの政策について、お話しをさせていただきますと思います。一つは、派遣労働者を守る政策です。もう一つは、食料自給率の向上をめざす、「農業再生プラン」です。しばらくのご協力を、よろしく願います。

みなさん。

日本共産党の志位和夫委員長は、使い棄て同然に働かされている、派遣労働者の、深刻な実態を、衆議院の予算委員会に取りあげました。

志位委員長は、日本経団連の会長企業である、キャノンの、生産現場の実態もとりあげて、福田首相と厚生労働省をきびしく追及しました。総理は、ついに、「日雇い派遣」など、派遣労働は「好ましいものではない」、法令違反があれば、「調査する」と言わざるをえなくなりしました。この質問のあと、キャノンは、全国で、六千人の非正規労働者を、直接雇用に切り換えると、発表しました。

みなさん。

「人間らしく働きたい」という、労働者の切実な願いと運動、日本共産党の国会質問があいまって、大企業を動かしました。直接雇用を増やす動きは、キャノンだけではなく、いすゞや、コマツ、吉野家、ユニクロなど、その他の企業にも広がっています。働く人を大事にしてこそ、よい製品ができるからではないでしょうか。

派遣労働を取り上げた、日本共産党・志位和夫委員長の国会質問は、インターネットの動画サイトで、見るができます。「ニコニコ動画」などへのアクセス件数は、十二万七千件を超えるほど、今、大評判です。パソコンをお持ちの方は、是非一度、ご覧になってください。

また、みなさん。

日本共産党は、現場労働者の生々しい告発と、調査・研究をもとに、労働者派遣法を「派遣労働者保護法」と、抜本的に改正する、立法提案を発表しました。

本来、同じ指揮系統で働く、物を製造する業務には、労働者派遣はなじみません。派遣労働は、あくまで、臨時的・一時的な業務に限定するべきです。

そういう立場に立てば、派遣労働者の受け入れ期間の上限は、せいぜい、一年を限度とするべきです。派遣期間を超えた場合や、違法行為があった場合、派遣先が直接雇用したものとみなすのは、当然です。

また、派遣先企業は、派遣労働者に対して、食堂や診療所の使用、有給休暇の取得などで、均等待遇を保障するべきです。派遣会社によるピンはねは厳しく規制して、労働者の賃金を確保するのも当然です。

派遣労働者を守る、日本共産党の立法提案は、『しんぶん赤旗』が詳しく報道しています。ご購入を、よろしく願います。

みなさん。

日本共産党が発表した、もう一つの政策、「農業再生プラン」も、今、話題です。

自民党政治は、アメリカや財界・大企業のいいなりになって、国民の食料を際限なく海外に依存する策を、とり続けてきました。その結果、食料の自給率は、今では、たった三十九パーセントです。再生産が可能な価格保障と、国土と環境の守り手にふさわしい所得保障の組み合わせで、農業経営の安定をはかることは急務です。そうしてこそ、自給率五十パーセント、六十パーセントへの道を切り開けるのではないのでしょうか。

日本共産党の「農業再生プラン」を、是非、ご覧になってください。
ご協力、ありがとうございます。